

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号）  東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	27,196	26,634	35,833
経常利益 (百万円)	583	568	768
四半期(当期)純利益 (百万円)	101	289	161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23	337	153
純資産額 (百万円)	7,978	8,365	8,155
総資産額 (百万円)	42,234	43,047	42,962
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.75	13.58	7.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	19.3	18.9

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.80	5.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、前半こそ復興特需やエコカー補助金に支えられ内需主導の緩やかな回復がみられましたが、海外経済の長引く減速と夏場にかけての円高の影響や政策効果の一巡に伴い、景気の停滞感が強まりました。

年末にかけて円高の是正や中国経済に持ち直しの動きなど、先行きに明るい兆しが見え始めていますが、依然として、欧州債務問題の行方や海外経済の先行きに対する不確実性など不透明な要因が多く、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。

化学業界におきましても、海外経済の減速に伴う石油化学製品の輸出減少、国内では増加する輸入品との競争激化など、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の界面活性剤やスペシャリティケミカルのセグメントは増収となったものの、化成品セグメントでの合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤の大幅な落ち込みが影響し、前年同期比5億61百万円、2.1%減収の266億34百万円となりました。

利益面は、売上高の苦戦が影響し、営業利益が、前年同期比26百万円減益の8億57百万円、経常利益が、前年同期比14百万円減益の5億68百万円となりました。

四半期純利益は、特別損失などの減少により前年同期比1億88百万円増益の2億89百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用新基剤の販売増と前年前半に原料不足問題で大きく落ち込んだ一般洗浄剤の回復により増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤が伸び悩み、乳化重合剤も海外需要向けが振るわず、減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート関連薬剤が好調に推移し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、サイズ剤をはじめ全般的に低調で減収となりました。農薬助剤は、乳剤用などの海外需要向けが引き続き伸長しました。繊維助剤はほぼ横這いでした。

その結果、セグメント全体の売上高は、前年同期比6億75百万円、4.8%増収の146億44百万円となり、セグメント利益は、前年同期比4億13百万円増益の8億57百万円となりました。

#### (樹脂)

石油樹脂は、原料不足の制約もあり販売が伸び悩み、微増に止まりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂が増加したものの、土木関連の止水剤などが振るわず減収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤や複写機トナー用添加剤が落ち込み、減収となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は、前年同期比54百万円、2.0%減収の27億7百万円となり、セグメント利益は、前年同期比9百万円減益の19百万円となりました。

#### (化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売数量の落ち込みと原料価格下落による売価の低下が相俟って、大幅な減収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の販売増により若干の増収となりました。石油添加剤は、脱ロウ助剤などが振るわず減収となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は、前年同期比14億12百万円、30.8%減収の31億69百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億40百万円減益の37百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、電子材料用や医薬品製造用が低調でしたが、ブレーキ液用やその他一般溶剤の販売増により、増収を確保しました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、全般的に需要が底堅く、また、新規開発製品の販売増加も寄与し、増収となりました。アクリレートも電子情報材料向けが大口ユーザーからの受注回復に伴い増収となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は、前年同期比2億32百万円、4.0%増収の60億54百万円となり、セグメント損失は40百万円（前年同期はセグメント損失71百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,309,000	21,309	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,309	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が947株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	14,000		14,000	0.07
計		14,000		14,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,847	5,423
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 9,535	<sup>3</sup> 9,582
たな卸資産	6,724	6,560
その他	802	489
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,909	22,055
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,283	7,035
機械装置及び運搬具(純額)	3,228	2,844
土地	3,319	3,281
建設仮勘定	1,251	3,012
その他(純額)	1,683	1,512
有形固定資産合計	16,766	17,687
無形固定資産	662	668
投資その他の資産	<sup>2</sup> 2,624	<sup>2</sup> 2,636
固定資産合計	20,053	20,992
資産合計	42,962	43,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,400	3 7,303
1年内償還予定の社債	900	1,500
短期借入金	5,532	5,548
未払法人税等	166	24
賞与引当金	322	134
その他	3 2,565	3 2,235
流動負債合計	16,887	16,745
固定負債		
社債	4,320	4,120
長期借入金	9,036	9,381
退職給付引当金	2,838	2,886
役員退職慰労引当金	144	129
資産除去債務	56	55
その他	1,523	1,363
固定負債合計	17,919	17,936
負債合計	34,807	34,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,394	5,556
自己株式	3	3
株主資本合計	8,042	8,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	211
為替換算調整勘定	113	104
その他の包括利益累計額合計	58	106
少数株主持分	54	54
純資産合計	8,155	8,365
負債純資産合計	42,962	43,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	27,196	26,634
売上原価	23,252	22,639
売上総利益	3,943	3,995
販売費及び一般管理費	3,060	3,137
営業利益	883	857
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	33	35
物品売却益	21	26
その他	38	38
営業外収益合計	98	103
営業外費用		
支払利息	260	259
その他	139	132
営業外費用合計	399	391
経常利益	583	568
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産廃棄損	25	13
投資有価証券評価損	19	10
投資有価証券売却損	1	-
固定資産売却損	-	1
災害による損失	52	-
特別損失合計	100	25
税金等調整前四半期純利益	485	543
法人税等	380	253
少数株主損益調整前四半期純利益	105	290
少数株主利益	3	0
四半期純利益	101	289

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	38
為替換算調整勘定	78	9
その他の包括利益合計	128	47
四半期包括利益	23	337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25	337
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,999百万円	2,073百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	35百万円	15百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高および上記1受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	9百万円	6百万円
割引手形	285 "	259 "
支払手形	408 "	411 "
その他(設備関係支払手形)	214 "	41 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,315百万円	1,320百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,968	2,761	4,582	5,821	27,134	62	27,196	-	27,196
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	152	152	152	-
計	13,968	2,761	4,582	5,821	27,134	214	27,348	152	27,196
セグメント利益 又は損失( )	443	28	177	71	578	36	614	268	883

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額268百万円には、棚卸資産の調整額184百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,644	2,707	3,169	6,054	26,575	58	26,634	-	26,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	185	185	185	-
計	14,644	2,707	3,169	6,054	26,575	244	26,820	185	26,634
セグメント利益 又は損失( )	857	19	37	40	874	52	926	69	857

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 69百万円には、棚卸資産の調整額 46百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円75銭	13円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	101	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	101	289
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,335	21,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

東邦化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。